



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

平成30年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	300,523	1.0	9,664	11.8	10,996	7.0	7,436	11.2
29年12月期第2四半期	303,657	0.8	10,961	6.3	11,829	5.4	8,375	26.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 8,421百万円 (13.8%) 29年12月期第2四半期 7,397百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	57.35	
29年12月期第2四半期	64.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	490,157	301,392	61.4	2,320.42
29年12月期	510,832	297,522	58.1	2,290.70

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 300,884百万円 29年12月期 297,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期		25.00			
30年12月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	1.1	28,500	6.3	30,000	4.7	20,200	2.3	155.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	151,079,972 株	29年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

30年12月期2Q	21,412,112 株	29年12月期	21,411,513 株
-----------	--------------	---------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	129,668,003 株	29年12月期2Q	129,670,401 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、企業の設備投資等に改善が見られ緩やかな回復基調は続いたものの、消費支出の停滞が続くなど個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やITソリューションをはじめとするさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は3,005億23百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減等により減少しました。営業利益は96億64百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は109億96百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億36百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

（各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社）

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンビズアテンダ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 （プロダクションプリンティング） 主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) （産業機器） 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 （ヘルスケア） 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) （映像ソリューション） 監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第2四半期連結累計期間は、3月に発売したEOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」が好調に推移しシェアNO.1を獲得したことなどにより、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、ビジネスインクジェットプリンターが順調に推移したものの、家庭用インクジェットプリンター市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやペリフェラル関連が順調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は610億30百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は11億7百万円（前年同期は25億56百万円のセグメント利益）となりました。

エンタープライズ

当第2四半期連結累計期間は、引き続き金融業向けで大型SIが好調に推移するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、証券向け開発案件の拡大等も寄与し、売上が増加しました。

製造業向けでは、自動車メーカー向け営業支援システムや、建材メーカー向けシステム移行サービス等が好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、鉄道会社における営業支援システムや、総合商社向けの貿易関連特定業務ソリューション等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を獲得したこと等により、売上が増加しました。

また、キヤノンITソリューションズが展開するデータセンターサービスや車載組み込みソフトビジネスも堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、金融・製造・公共・流通など幅広い業種への出荷が進み、売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、引き続きオフィスMFPへの集約が続くとともに、案件が低調に推移したため、売上が減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は946億69百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は48億47百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

エリア

当第2四半期連結累計期間は、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」、特定業種の開拓によるレーザープリンターカートリッジ等が堅調に推移しましたが、オフィスMFP等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等により、保守サービスの売上は減少しました。なお、営業利益につきましては、高荒利製品の売上が伸びたことや販管費の削減等により増加しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,293億83百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は60億14百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

高速カットシートプリンターはほぼ横ばいで推移したものの、高速連帳プリンターが低調に推移したことにより売上は減少しました。

（産業機器）

半導体関連市場は引き続き活況を呈し、半導体製造装置の新規取扱製品や検査計測装置などの増加により、半導体事業の売上は大幅に伸びました。また非半導体事業も、計測機器や産業用コンポーネント等が伸長したことにより、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

医療情報システムや眼科機器等は伸長したものの、病院向けのモダリティ案件が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

放送事業者向けは引き続き好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては昨年の大型ロット商談の反動もあり、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は289億63百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント損失は2億14百万円（前年同期は9億58百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は117億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益114億34百万円、減価償却費67億46百万円、売上債権の減少201億16百万円による資金の増加と、仕入債務の減少223億33百万円、法人税等の支払50億9百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は366億86百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加300億5百万円、有形固定資産の取得による支出63億58百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億71百万円となりました。これは主に、配当金の支払45億37百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より295億31百万円減少して、1,074億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度を展望しますと、わが国の経済は、雇用や所得の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、貿易摩擦をはじめとする世界経済や海外情勢の不確実性等の国内景気への影響により、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループはITソリューションをベースとした、さまざまなソリューションをお客さまに積極的に提案してまいります。また、コンシューマ製品に関しても、新製品の投入等によって需要を喚起しながら拡販につなげてまいります。

しかしながら、第2四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直したところ、コンシューマセグメントの市場が想定以上に低迷していることに加え、プロフェッショナルセグメントの一部において進捗が当初計画より遅れており、これらによる減少分を通期で回復させることは難しいと判断しました。これらの結果、平成30年4月24日に公表した連結業績予想を変更いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	645,000	32,000	33,000	21,700
今回修正予想（B）	625,000	28,500	30,000	20,200
増減額（B－A）	△20,000	△3,500	△3,000	△1,500
増減率（％）	△3.1%	△10.9%	△9.1%	△6.9%
ご参考 前期実績（平成29年12月期）	632,189	30,406	31,491	20,679

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	66,947
受取手形及び売掛金	125,626	105,262
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	30,528
仕掛品	958	1,320
原材料及び貯蔵品	836	656
繰延税金資産	4,062	4,038
短期貸付金	90,014	120,019
その他	7,050	9,401
貸倒引当金	△98	△135
流動資産合計	397,506	378,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	29,850
機械装置及び運搬具（純額）	251	265
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,384
レンタル資産（純額）	11,058	11,606
土地	29,016	28,920
リース資産（純額）	116	97
建設仮勘定	89	164
有形固定資産合計	75,090	74,289
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,672
リース資産	12	9
施設利用権	316	316
その他	2	3
無形固定資産合計	5,485	5,000
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	9,733
長期貸付金	29	31
退職給付に係る資産	404	402
繰延税金資産	16,203	15,293
差入保証金	4,880	4,499
その他	2,532	2,811
貸倒引当金	△327	△442
投資その他の資産合計	32,750	32,328
固定資産合計	113,325	111,619
資産合計	510,832	490,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	78,596
短期借入金	147	192
リース債務	125	125
未払費用	18,168	15,885
未払法人税等	6,289	4,784
未払消費税等	4,586	4,090
賞与引当金	3,443	5,103
役員賞与引当金	128	47
製品保証引当金	487	466
受注損失引当金	132	79
その他	22,949	24,450
流動負債合計	157,398	133,822
固定負債		
リース債務	163	140
繰延税金負債	438	—
永年勤続慰労引当金	961	1,012
退職給付に係る負債	49,604	49,460
その他	4,743	4,329
固定負債合計	55,911	54,942
負債合計	213,310	188,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	179,809
自己株式	△31,921	△31,922
株主資本合計	301,113	304,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,639
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	98	79
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△6,841
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△3,126
非支配株主持分	490	507
純資産合計	297,522	301,392
負債純資産合計	510,832	490,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	303,657	300,523
売上原価	195,896	195,532
売上総利益	107,760	104,991
販売費及び一般管理費	96,798	95,326
営業利益	10,961	9,664
営業外収益		
受取利息	82	111
受取配当金	87	111
受取保険金	539	536
投資事業組合運用益	—	465
その他	301	253
営業外収益合計	1,011	1,477
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	137	139
営業外費用合計	143	145
経常利益	11,829	10,996
特別利益		
固定資産売却益	837	120
投資有価証券売却益	467	378
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,368	714
特別損失		
固定資産除売却損	212	106
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	5	90
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	—	47
その他	10	16
特別損失合計	328	276
税金等調整前四半期純利益	12,868	11,434
法人税等	4,484	3,965
四半期純利益	8,384	7,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,375	7,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,384	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	480
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△68	△22
退職給付に係る調整額	△918	504
その他の包括利益合計	△986	952
四半期包括利益	7,397	8,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,396	8,392
非支配株主に係る四半期包括利益	0	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,868	11,434
減価償却費	7,059	6,746
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△725	626
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△174	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,229	1,668
受取利息及び受取配当金	△170	△222
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	△626	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	△377
投資事業組合運用損益(△は益)	15	△465
売上債権の増減額(△は増加)	26,015	20,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,193	1,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,615	△22,333
その他	△4,173	△2,131
小計	20,421	16,558
利息及び配当金の受取額	169	222
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△4,510	△5,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,074	11,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,854	△6,358
有形固定資産の売却による収入	1,990	250
無形固定資産の取得による支出	△600	△855
投資有価証券の取得による支出	△162	△614
投資有価証券の売却による収入	634	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29,989	△30,005
その他	△229	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,213	△36,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△65
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,886	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△4,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,128	△29,531
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,157	107,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	70,458	84,162	124,598	24,421	17	303,657	—	303,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	5,013	6,541	1,298	1,527	14,554	△14,554	—
計	70,631	89,175	131,139	25,719	1,544	318,211	△14,554	303,657
セグメント利益又は損失(△)	2,556	3,580	5,455	△958	245	10,879	81	10,961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	60,975	88,953	122,933	27,653	7	300,523	—	300,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	5,715	6,449	1,310	1,138	14,669	△14,669	—
計	61,030	94,669	129,383	28,963	1,145	315,192	△14,669	300,523
セグメント利益又は損失(△)	△1,107	4,847	6,014	△214	112	9,653	10	9,664

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。